

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	①若者対象コース		
事業名	専修学校を活用した就業能力向上支援事業		
法人名	学校法人古河コア学園		
学校名	古河テクノビジネス専門学校		
代表者	理事長 渡辺 幸久	担当者 連絡先	原田 圭二 TEL 0280-22-2411
1. 事業の目的			
<p>現在、経済状況の急激な悪化等により、大学・短大・専修学校・高等学校等を卒業し一旦就職した後に早期離職者になったり、学卒後すぐに心ならずもフリーターとしての道を選択する若者が増えている。若者にとって若年未定職者という状況から脱出して就業したい希望は持っていたとしても、学校を卒業した後では、何らかの契機が無ければ就業する事は困難な状況である。このような状況は、地元（茨城県西地域）も例外ではない。そこでこの事業において、現在では企業等に就業するために必須といえるITスキルと、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティング等により就業支援を行い、その後IT企業においてインターンシップを実施する内容の教育プログラムを開発し、実証講座を行う。就業を希望する若者の早期離職者・フリーター等を対象とした「ジョブカード活用型ITスキル養成と就業支援講座」（実証講座）を実施し、若者に職と希望を与え、地元若者を就業させられるような教育プログラムを開発する。</p> <p>本研究開発の目的は汎用的なものを目指し、研究開発の成果は、年度末に他の専修学校・関連企業・行政関係者等を対象とした成果報告会を開催するとともに報告書を配布し、広く普及を図る。</p> <p>講座開設に当たり、受講者満足度 60%、受講者の就職率 50%を設定した。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<p>企業等に就業するために必須といえるITスキルと、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティング等により就業支援を行い、その後IT企業においてインターンシップを実施する内容の教育プログラムを開発した。</p> <p>●開設講座数 : 1 講座 ●総授業時間数 : 604 時間 ●開設期間 : 平成 21 年 8 月 31 日から平成 21 年 12 月 9 日まで ●授業時間数および講座内容 (内訳) <ITスキルカリキュラム> (436 時間)</p>			

- ・ IT 基礎教育 (256 時間) オフィスソフト、「IT パスポート試験」対策
- ・ 企業実務教育 (180 時間) 3 社ヘインターンシップ
- < 就業支援カリキュラム > (168 時間)
- ・ ジョブカード作成 (48 時間) ジョブカードの作成・評価
- ・ 就職支援 (72 時間)
- ビジネスマナー・求職スキル・茨城県西地域の雇用情勢・プレゼンテーション
- ・ キャリアコンサルティング・模擬面接 (48 時間)
- キャリアコンサルタントによるキャリアコンサルティング・模擬面接

- 応募者数 : 15 人
- 受講者数 : 12 人
- 修了者数 : 6 人
- 受講者満足度 : 満足 (5 段階評価で良い方から 2 番目)
- 受講生就職状況
- ・ 就職希望者数 : 12 人
- ・ 就職者数 : 7 人 (内訳: 正規雇用 3 人、非正規雇用等 4 人)
- ・ 非就職者数 : 5 人

② 受講者の募集方法 (手法・期間・効果)

受講者募集に当たっては、主に下記の方法を用いて行った。

1. 読売新聞 (8 月 4 日)・朝日新聞 (8 月 9 日)・茨城新聞 (8 月 10 日) に広告掲載
2. 朝日新聞情報コーナーに掲載 (8 月 14 日)
3. 古河商工会議所会報に掲載 (8 月 15 日)
4. チラシを作成し公共機関 (古河市役所) 等に設置 (8 月 3 日～8 月 21 日)
5. 新聞折り込みチラシの実施 (8 月 2 日)
6. ジョブカフェけんせい・就職支援センター・ハローワーク等での告知 (8 月 3 日～8 月 21 日)

新聞折り込みチラシを見て応募してきた方が多かった。少数ではあるが、公共機関に設置したチラシを見て応募してきた方もいた。

定員 15 人のところ、15 人の応募があった。適性試験及び面接試験を行い、特に講座を受講する必要性の高い 12 人を受講対象者とした。

③ 受講者の状況

受講生 12 人の内訳は次の通りである。

男性 7 人、女性 5 人

年齢層は、10 代 2 人 / 20 代 5 人 / 30 代 3 人 / 40 代 2 人

いずれも受講開始時点では定職に就いておらず、無職であった。

④ 受講者の意識調査等

受講者満足度は下記のとおりである。修了者 6 人について調査した。

IT 基礎教育

大変満足 1 人 (17%) 満足 3 人 (50%) 普通 2 人 (33%)

企業実務教育

大変満足 3 人 (50%) 満足 2 人 (33%) 普通 1 人 (17%)

就職支援

大変満足 1 人 (17%) 満足 3 人 (50%) 普通 2 人 (33%)

ジョブカード作成・キャリアコンサルティング模擬面接

大変満足 5 人 (83%) 満足 1 人 (17%)

特別講演

大変満足 1 人 (17%) 満足 3 人 (50%) 普通 2 人 (33%)

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

受講者 12 人中、6 人が規定の出席時間数に達したため、修了証を交付した。

修了者の 6 人全てが、就職希望者であり就職活動を行い、5 人が就職し、現在 1 人が就職活動中である。（平成 22 年 3 月 8 日現在）

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

受講者満足度は、「大変満足」と「満足」を合わせると 67%~100%であり、受講者 12 人に対して、講座就職者数も 7 人 (58%) となり、ともに当初設定値を達成したため、講座の目的を達成した。

②事業の成果及び改善点

主な成果は、下記のとおりである。

1. 若者の早期離職者・フリーターに対する IT スキルカリキュラム及び就業支援カリキュラムの完成
2. 若者に対するジョブカードの活用法の実証

なお、IT スキルカリキュラムについては、IT パスポート試験（国家試験）を活用した「どの業種の職業人にも必要な IT 技術」の習得を目標としていたが、実施段階では Word・Excel の資格取得が目標になってしまった。この点については、計画段階の目標に戻す改善が必要である。

また、ジョブカードの活用法に関しては、インターンシップとの相乗効果により、大きな成果を得られたが、インターンシップの期間（10 日間実施）を 1 ヶ月間に延長したほうがより大きな効果が得られる可能性がある。但し、1 ヶ月間インターンシップを引き受けてくれる企業を見つける努力が必要である。

③次年度以降における課題・展開

自校においては、主に情報システム工学科・ビジネス IT 学科のカリキュラムに反映させ、授業に採り入れる予定である。

地域において他の専門学校等と連携をより密にし、若年者の再就職のための講座を策定し、実践する予定である。

④成果の普及

特別講演・成果発表会（平成 21 年 12 月 9 日）を実施し、本事業の成果を関係者（35 人）に発表した。

また、実績報告書を作成し、他の専門学校・行政機関・関係機関（80 箇所）に郵送配布する。